

「原子力再生」に向けた足場固め

I. 地域・国民理解促進

2017－2019年度中期事業計画では、原子力に関する意識調査結果等から、「エネルギー・原子力政策」「安全対策」「高レベル放射性廃棄物処分」「福島復興」を理解活動の重点テーマとして設定し、事業全体で展開してきた。

2019年度は「国民の理解促進につながる社会への効果的な発信の強化、幅広い層への理解促進に向けた双方向コミュニケーションの強化、風評の払しょくに向けた福島情報の発信の強化」を重点事項として理解促進活動に取り組んだ。

1. 国民の理解促進につながる社会への効果的な発信の強化

現実的なエネルギー政策の実現に向け、原子力産業界の課題解決に資する意見・提言を発信した。原子力の価値への理解を促進するため、特に脱炭素、長期的経済性、安定供給への寄与について、下記に挙げる様々な機会や場、原産協会がもつ多様なネットワーク、メディアを通じて訴求した。発信にあたっては、関係組織との連携や外部の視点を取り入れた効果的な発信に取り組んだ。また、原子力の理解活動のあり方について、広報の実務担当者や有識者からのヒアリングを行い、その結果も踏まえて検討を行った。

(1) 政策提言・情報発信

①意見、提言の発信

総合資源エネルギー調査会・原子力小委員会で取り上げられた原子力イノベーションでの意見発信、文部科学省所管の原子力科学技術委員会への意見提出、世界原子力協会(WNA)年次シンポジウムでの日本の原子力発電の状況に関する講演等の機会をとらえ国内外で意見・提言を発信した。

エネルギー政策や安全規制をめぐる動向、国内外の原子力情勢を見通しつつ、「第52回原産年次大会」における会長所信(4月)や「定時社員総会」(6月)及び「原子力新年の集い」(1月)における会長挨拶により意見・提言を発信したほか、下記の「理事

長メッセージ」を発信した(計8件)。同メッセージは、原子力産業界の考えを政策的な議論につなげるため、各種事業でつながりを得た発信力のある有識者及び国会議員計300名、メディア約790名、Web原子力産業新聞登録者約6,000名へメールで配信した。さらに、各種メディアへの掲載につなげるため、記者を招待したプレスブリーフィングにおいて解説・質疑応答を行った。理事長メッセージへの平均アクセス数はおよそ810に達した。

○理事長メッセージ

- ・福島第一原子力発電所3号機の燃料取り出し開始にあたって(4月)
- ・持続可能な開発目標(SDGs)達成に貢献する原子力科学技術(6月)
- ・天野之弥IAEA事務局長のご逝去を悼む(7月)
- ・原子力イノベーションの促進と安全規制(9月)
- ・2020年の年頭にあたり(1月)
- ・女川原子力発電所2号機の原子炉設置変更許可の決定にあたって(2月)
- ・国際原子力機関(IAEA)との連携による処理水処分への理解に向けて(3月)
- ・JR常磐線の全線運転再開に際して(3月)

原子力産業界が連携して効果的な発信ができるよう、関係組織と定期的に情報交換・意見交換を行った。6者懇談会^{※1}、電気事業連合会(電事連)と定例の意見交換を3回実施するとともに、電事連広報部主催の「S」+「3E」委員会(2回)において原子力情報を社会へ発信するための体系を構築し、定期的に見直している。四者広報部門連絡会^{※2}に代わり、電事連PA委員会にオブザーバとして参加することとなり、電力関係者からの情報収集や連携の機会を得た。

(^{※1} 原子力エネルギー協会(ATENA)、電事連、

(一社)日本電機工業会(JEMA)、(一財)電力中央研究所(電中研)、日本エヌ・ユー・エス(株)(JANUS)、原産協会)

(^{※2} 電事連、原子力発電環境整備機構(NUMO)、(一財)日本原子力文化財団、原産協会)

国内の研究組織や推進団体と連携して、原子力の有用性、価値についての意見交換及び海外政府機関を招聘した原子力産業支援策に関する意見交換会を開催した。また、原子力の有用性に関する意見・提言の国際的共同発信をめざし、各国の原子力団体と連携を成立させるため、まずは、米国の団体への打診から開始した。

②理解活動のあり方検討

効果的な原子力の理解活動のあり方を検討するため、事務局では、当協会と接点のある有識者からのヒアリングや、欧州の広報担当者が集まる国際会議PIME2019(6月パリ)、一般向け広報に不可欠なSNS活用の向上を目的としたIAEA主催のソーシャルメディア活用に関する会合(12月ウィーン)への参加を行った。そこで得られた情報から成功要因を分析し、効果的な理解活動のあり方の検討を行い、中間報告書を作成した。

③原産年次大会

「原子力のポテンシャルを最大限に引き出すには」を基調テーマとして、第52回大会を4月9-10日に東京国際フォーラム(東京都千代田区)において開催した。

「低炭素電源としての原子力の役割」「福島第一原子力発電所の現状と課題」「革新的技術の開発展望」「原子力技術の多様性と可能性」と題するセッションを設け、原子力が再生可能エネルギーと調和しながら成長していくための方策、福島第一原子力発電所の課題と今後の計画、革新的技術の開発に向けた国際連携の動きと日本における技術開発のあり方、放射線利用の現状と将来展望、等をテーマとして取り上げ、原子力のポテンシャルを最大限に引き出すには何が必要かについて幅広い観点から考える場となった。

国内外関係者や一般市民等約810名(うち、海外参加者約80名、若手／女性約140名)に加え、メディア関係者28社52名が参加した。登壇者インタビュー等の関連記事が、各紙へ9件掲載された。

第53回大会は、「2050年へ ― エネルギー・原子力事業の向かう未来(すがた)」を基調テーマとして開催(2020年4月東京)することとし、エネルギー・原子力事業のあり方や今なすべきことについ

て幅広い観点から考える大会を目指し準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止した。

④ホームページ(日本語・英語)での情報発信

国内外の原子力関連ニュース、会長年頭所感、原子力産業界の動向に合わせた理事長メッセージ、福島関連ニュース、原産協会の諸活動等を速やかに掲載するとともに、SNS(Twitter、Facebook等)を活用し積極的に発信した。

一般の利用者が使いやすいホームページをめざし、トップページのデザインを刷新するとともに、日本語版サイトの主要コンテンツである原子力産業新聞を大幅にリニューアルした。

また、会員限定情報へのアクセス利便性を高めるため2018年度より稼働させた会員ログインシステムの登録者数は1,225名と増加中である。あわせて会員限定情報の充実を図り、原産年次大会や原産会員フォーラム等の講演資料に加え、海外動向資料(19頁Ⅲ.(4)参照)を掲載し、会員サービスの向上を図った。

若年層を対象とした特設サイト「オレたちの原子力 あたしの原子力」では、原子力に関する疑問に外部専門家が1分で答える動画「ジジいに訊け」や、原子力専攻の学生が「なぜ原子力か」を1分で主張する動画「3年C組原発先輩」、福島の復興に取り組む方々へのインタビュー「ふくしま ましまし」を掲載し、Twitterをメインに情報を発信した。2019年度の新たな掲載内容は以下の通り。

○「ジジいに訊け」2件

- ・「カナダではオンタリオ州の石炭火力が全廃されたけど、どうやって達成したの？」
- ・「石炭火力を全廃して、オンタリオの雇用や経済に影響は出なかったの？」

○「ふくしま ましまし」2件

- ・「やっと大熊に帰ってこれたな」
- ・「花つてのは人を呼ぶんだね」

なお、4月には原子力を通して社会に貢献しようとしている若者たちに対してエールを送ることを目的としたサイト「あつまれ！げんしりよくむら」を開設したが、不適切な表現を含んでいたため同サイトを閉鎖した。

⑤原子力産業新聞(国内への情報発信)

原子力の専門メディアとして、国内外の原子力をめぐる動向に関するニュースを毎営業日にホームページへ掲載するとともにメールで発信した(国内ニュース、海外ニュース配信先約6,000通/回、年間発行回数233回)。

また、原産新聞の認知度や読者層の拡大を目指し、デザインを刷新するとともに、主要コンテンツを「FEATURE」「COLUMN」「STUDY」「CULTURE」とし、放射線や医療分野など裾野の広い原子力産業界の魅力や原子力分野の専門的な内容を外部ライターや写真/動画を積極的に活用してわかりやすく編集し、原子力への理解度に合わせ幅広い層に発信できるよう取り組んだ。

2019年度の主な掲載内容は以下の通り。

○FEATURE：写真等を活用しSNS連携による読者層拡大を目的とした原子力に関する話題の特集記事

- ・「VRで放射線を感じるー『見える化』への期待、新プロジェクト」

○COLUMN：原子力から離れた分野で活躍する有識者による幅広い視点からのコラム

- ・「風の音を聴く」千野境子氏(産経新聞客員論説委員)ジャーナリストとして国際報道の最前線を歩む筆者による自由なテーマでの寄稿(3回)
- ・「福島考」越智小枝氏(東京慈恵会医科大学臨床検査医学講座講師)震災以降、医師として福島県浜通り地方に関わり続ける筆者が地元に着した視点での寄稿(4回)
- ・「メディアへの直言」小島正美氏(食生活ジャーナリストの会代表)ジャーナリストとして食や健康問題に取り組んできた筆者が、メディアによる報道問題をテーマに「科学と社会」などの視点で寄稿(4回)

○STUDY：読者の知識の深化を目的として、専門家による高度な内容のシリーズ連載

- ・NECGコメンタリー「またしても汚い電気の勝利」(5月)、「英国の原子力新設を目指すRABモデル」(米国の電力経済の第一人者であるエドワード・キー氏によるコメンタリーの日本語版)(10月)
- ・識者に訊く「わが国原子力産業界の進む道」(バークラ・ジャッジ氏(英国原子力公社名誉会長

東京電力原子力改革監視委員会副委員長)とリチャード・レスター教授(米国マサチューセッツ工科大学)のインタビュー)(1月)

○CULTURE：読みやすさとビジュアルを重視し多彩なテーマで発信し、SNSでの拡散による原子力産業新聞の認知度向上、読者層拡大を図る

- ・「仁科芳雄評伝」
- ・動画「Do you know how to analyze radiation levels in fish?」

○会員特集：「原子力/支える力/伸ばす力」(原子力産業界の魅力を会員企業への取材を通じて紹介)(1件)

⑥Atoms in Japan(海外への情報発信)

原産協会が日本における英文の原子力動向に関する第一ソースとして位置付けられるよう、日本の原子力発電所の再稼働や廃炉、福島等の状況等、海外関係者の関心が高い情報や原産協会の見解を随時英語版ホームページへ掲載(98件)するとともに、英語版ホームページ(月平均アクセス数約4,200)、及びSNS(Twitterインプレッション数月平均約6,200)を通じて迅速に発信した。

⑦ニュークレオニクス・ウィーク日本語版

米国プラッツ社発行の原子力専門情報誌「Nucleonics Week」(週刊)を翻訳、日本語版として編集し、英語版発行翌日の金曜日に購読者へ配信(51回)した。

⑧世界の原子力発電開発の動向

国内外の原子力関係施設・機関の協力を得て、世界の原子力発電所の動向を継続調査し取りまとめ、「世界の原子力発電開発の動向」として発行している。

2019年版は、原子力発電所及び燃料サイクル施設の建設計画・運転状況、使用済み燃料貯蔵、廃止措置、出力向上等、各施設の最新の状況を取りまとめ、新たに小型モジュール炉(SMR)の動向を特集したほか、運転期間延長に関する調査結果を加えて発行した。前年度に引き続き、冊子とDVDの同時提供を実施した(頒布売上部数約300部)。2020年版発行に向け、世界の廃止措置とSMR開

発の動向を特集として準備中である。

⑨原産協会メールマガジン

理事長メッセージや国内外の関連情報、原産協会の事業実施報告等の周知のため、毎月1回配信した。(配信数約4,500通/回)。

⑩意識調査

戦略的な理解活動に取り組むために、毎年一般の方々の原子力に対する意識やその変化を継続的に把握する意識調査を行っている。

2019年度は、継続調査している「原子力への賛否」「原子力に期待する役割」「情報への接し方」に加え、新たに「エネルギーや原子力に関する具体的な知識」に関する調査を実施した(12月)。

2. 幅広い層への理解促進に向けた双方向コミュニケーションの強化

(1) メディアへの理解活動

メディアは国民への情報伝達力や影響力が高い。そのため、原子力への社会の信頼の回復と現実的なエネルギー政策実現をめざし、メディアに対して、原子力、エネルギー情勢や海外動向に関する正確な情報の提供、解説や意見交換を通じて理解の促進を図った。

①メディアへの情報発信

プレスブリーフィングを9回開催(1回平均10社13名参加)し、「理事長メッセージ」や原産協会の活動を紹介するとともに、原子力発電所の廃炉や運転期間延長、国際動向等メディアの関心事について説明を行った。「第52回原産年次大会」海外登壇者の記者会見(1件)、個別取材(4件)等の機会を創出し、海外の視点に立った日本の原子力に対するメッセージの発信につなげた。関連記事のメディア掲載数は52件(うち、年次大会13件、あつまれ！げんしりょくむら21件)であった。この他、マスコミからの国際動向等に関する日常的な問い合わせにも対応した。(144件)

また、月刊WILL(10月号)に当協会理事長と奈良林教授との対談「技術継承と人材育成を怠るな」が掲載された。

②論説委員との懇談・意見交換等

科学や原子力を担当する主要紙論説委員と会長との懇談会(11月)を開催し、最新の原子力、エネルギー動向と環境問題等について意見交換を行った。2月に予定していた科学部長と会長との懇談会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を延期した。

(2) 次世代層、女性層への理解活動

次世代層、女性層に対し、エネルギー問題の重要性への認識向上、原子力の必要性の理解促進に向けた活動を行った。

①JAIF出前講座

大学生及び高等専門学校(高専)生を主な対象として、エネルギー・環境、原子力発電、高レベル放射性廃棄物処分、放射線利用に関する正確な情報提供を目的に「JAIF出前講座」を全国で開催し、講義、意見交換を行っている。特に、波及効果が期待される教育学部生(将来の教員)、女子学生(将来の主婦層)を重点対象者として取り組んでいる。

2019年度は、全国の大学25校34回、高専11校16回(うち、新規4校)で開催した。加えて、自治体会員組織職員を対象として1回、JAIF地域ネットワークメンバー主催の勉強会(13頁2.(3)③参照)1回、一般の方を対象として1回開催し、延べ参加者数は2,427名(うち、次世代層2,212名)となった。参加者アンケートの結果、原子力発電を利用していくことへの賛否が受講前の43%から受講後63%に上昇するなど、原子力への理解の向上が見られた。2005年度より開始した「対話集会」を含めると累計381回開催、参加者累計は19,236名となり、顔の見える活動で地道に理解者の拡大を図っている。

また、日本のエネルギー事情や環境問題、身の回りにある放射線について、わかりやすくまとめたリーフレット「いっしょに考えませんか、日本のエネルギーのこと！」「いっしょに考えませんか、放射線のこと！」を新たに作成し、JAIF出前講座参加者へ配布した(1,000部)。

②次世代エネルギーワークショップ

将来を担う世代を対象に、30年後の社会とエネ

ルギー構成について、多様な価値観・意見を持つ同世代同士で議論することによりエネルギー問題への理解を深めることを目的としたワークショップ(WS)の開催を支援している。

大学生・大学院生・高専生を対象とした「学生編WS」については、2013年度に原産協会の主導により開始した後、活動をより広く展開させるため2015年度から外部(WS実行委員会)に主催を移管し、原産協会は開催支援を継続している。2015年度に、次世代WSの枠組みを活用し若手社会人を対象として開始した「社会人編WS」についても、2017年度より同実行委員会に主催を移管した。

2019年度は、学生編WS(9月、24大学49名参加)及び若手社会人編WS(1-2月、51名参加、うち、当協会会員8名)の開催支援を行った。学生編WSの受講後に実施した参加者アンケートでは、原子力よりも再生エネルギーへの期待が高まるという結果となり、原子力の理解への効果が見られなかったため、今後の改善に向け検討を進めている。

③女性シンポジウム等

原産協会会員組織の女性社員を対象として、エネルギーミックスや原子力の必要性に関する理解の向上を図り、参加者から一般の方々への情報発信・拡散を企図して施設見学とシンポジウムを開催している。

2019年度は、東京電力ホールディングス(株)(以下、東京電力HD(株))柏崎刈羽原子力発電所の見学会・勉強会を開催した(7月、参加者37名)。見学前日には勉強会を開催し、日本のエネルギー事情と福島事故を踏まえた発電所の安全対策等をテーマとした講演と講師との活発な意見交換を行った。参加者アンケートの結果、全員が「理解が深まった」と回答した。

また、会員組織の女性社員を対象として、昨年に続き2回目となるシンポジウムを開催した(10月東京、参加者97名)。日本のエネルギー事情や原子力の価値・重要性を再認識し理解を深めるため、気象予報士 手塚悠介氏の「地球の未来が心配！ 気象予報士から見た地球温暖化」及び慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 遠藤典子氏の「電力多消費時代におけるエネルギー政策」と題する講演を行った。後半は、テーブルごと

に参加者間で取りまとめた質問を順次講演者が回答していく双方向コミュニケーションを意識した構成とした。参加者アンケートでは、原子力発電について「講演後に必要だと思うようになった」が10%であり、「もともと必要と感じている」を合わせると93%であった。

女性の理解者拡大に向け、上記見学会、シンポジウムの内容を記載したリーフレットを作成し、広く関係者へ周知した(1,000部)。

(3) 地域との連携

地域関係団体、地方関係組織(旧地方原子力懇談会等)や立地地域の自治体等と連携し、理解促進活動の広域的展開に向けて活動した。

①地域関係団体との連携

全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)、全国原子力立地市町村商工団体協議会(全原商)、(公財)海洋生物環境研究所(海生研)等の各種行事への協力等を行った。

②地方関係組織との連携(原子力懇談会等)

情報発信・理解推進活動を広域的に展開するため、地方関係組織と連携し意見交換を行っている。

2019年度は、地方関係5組織^{*1}との情報・意見交換会を開催(6月)するとともに、関係9組織(地方関係5組織及びエネルギー関連4組織^{*2})との情報・意見交換会を開催し(11月)、理解促進に向けた双方向コミュニケーションの実施例を共有し、意見交換を行った。

(^{*1}地方関係5組織：東北エネルギー懇談会、

(公社)茨城原子力協議会、中部原子力懇談会、

北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会)

(^{*2}エネルギー関連4組織：北海道エナジートーク 21、

中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、九州エネルギー問題懇話会)

③JAIF地域ネットワーク

各地域における理解者層の拡大を目的として、立地地域及び消費地域のオピニオンリーダー約80名(原子力発電所立地13道県のうち、11道県から参加)からなる「JAIF地域ネットワーク」メンバーに対して情報提供や活動支援を行っている。

中核メンバーを対象に意見交換会を開催し(4月19名参加)、電力会社等からの参加も得て地域での活動を踏まえた双方向コミュニケーションについて意見交換を行った。加えて、東京電力HD(株)柏崎刈羽原子力発電所の見学会を開催するとともに柏崎エネルギーフォーラムとの意見交換を行った(11月23名参加)。また、ネットワークメンバー主催のエネルギーや放射線に関する勉強会・講演会に対し、講師派遣等の協力を行った(5月青森16名参加、7月弘前 一般市民を含め97名参加、10月山口県上関町150名参加)。会報誌「JAIF TIMES」を7月(1,000部)、2月(2,000部)に発行し、メンバーや一般市民へ情報提供をするとともに、原産会員をはじめ関係者に活動内容を紹介した。

3. 風評の払しょくに向けた福島情報の発信の強化

福島に対する風評被害の緩和をはじめ、風化及び福島に対する関心の低下を防止するため、科学的なデータに基づいた効果的な情報発信を継続するとともに、福島浜通り自治体をはじめとする関係者への協力・支援活動を行った。

(1) 福島復興支援

①福島に関する情報の発信

理事長メッセージ「福島第一原子力発電所3号機の燃料取り出し開始にあたって」(4月)、「JR常磐線の全線運転再開に際して」(2020年3月)を発信した。また、復興に向かう被災地の現状を現地インタビューや写真で紹介している原産新聞の特集企画「もうひとつ先の私たちへ」では、「大熊町のいま また一歩歩き出す大熊町」を掲載した(6月)。

「第52回原産年次大会」において、福島第一原子力発電所の現状と課題を東京電力HD(株)から報告いただき、福島の復興を後押しするために原子力産業界が果たすべき役割について考える一助とした。

また、現地を見ることによる理解の深化を目的として、福島第一原子力発電所の視察を実施し、廃止措置の作業状況や周辺自治体の状況等を「原産会員フォーラム」で会員へ紹介した(6月29名参加、10月27名参加(福島第二原子力発電所も併せて視察)、2月30名参加)ほか、海外の専門家による視察も実施した(6月中国17名、7月韓国17名)。原

産年次大会では、はじめて大会参加者を対象としたテクニカルツアー「福島の今を知る」を実施し44名が参加した(4月)。

②福島物産の紹介・販売協力

「第52回原産年次大会」での福島物産展開催(4月東京)、IAEA総会展示での福島県産日本酒紹介(9月ウィーン)等、様々な機会を捉え福島物産を紹介した。

③福島浜通り自治体への支援

これまでの信頼関係を維持し、地元ニーズに寄り添った支援を行うため、会員立地4町(双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町)を訪問し、意見交換を行った。

また、富岡町職員による視察(8月御前崎市及び中部電力(株)浜岡原子力発電所)の開催支援を行った。

II. 人材確保・育成の推進

原産協会は、日本の原子力産業の活力維持に向けた人材確保及び育成(特に国際的な視野を持つ若手リーダーの育成)に取り組むため、産官学連携「原子力人材育成ネットワーク」(以下、人材育成NW)の「原子力人材育成ロードマップ」に基づき、学生への原子力・放射線に関する教育・理解活動、人材確保支援、若手・中堅技術者の育成、国際人材・海外技術者の育成等を行っている。

2019年度は、「人材育成NWの活動における戦略的取組みの具体策検討の推進・支援、原子力産業の維持に向けた会員企業の人材確保・育成への協力、若手国際人育成」等を重点事項として活動に取り組んだ。

1. 原子力人材の確保・育成における戦略的取組みの強化

(1) 原子力人材育成ネットワーク

「原子力人材育成ネットワーク」は、産官学が相互に協力し、日本全体で一体となった整合性のある原子力人材育成体制を構築することにより、各種の原子力人材育成事業・活動等を効率的・効果的に推進するため、2010年度に設立された。現在のメンバーは82組織(3月31日現在)であり、原産協

会は、(国研)日本原子力研究開発機構(JAEA)、(一財)原子力国際協力センター(JICC)とともに共同事務局を務めている。ネットワークには5つの分科会(初等中等教育支援、高等教育、実務段階の人材育成、国内人材の国際化、海外人材育成)があり、原産協会は、初等中等教育と実務段階の2分科会の事務局を担当し、分科会の活動をサポートしている。

ネットワークでは、2014年10月に、原子力産業界の10年後のあるべき姿を想定し、福島復興・再生等の原子力の重要課題を解決するため、その実現に必要な人材要件と課題を抽出、課題解決に向けた道筋を「原子力人材育成ロードマップ」(以下、ロードマップ)として提示、参加機関はこれに沿って人材育成活動を行っている。

2019年度より、わが国全体の人材確保・育成に関する戦略策定を目的とした「戦略ワーキンググループ(戦略WG)」の活動を開始した。

①ネットワーク事務局業務

4月に設置された「戦略WG」では、各分科会が戦略的課題に対する目標を設定しPDCAを回せるようにするとともに、4府省(経済産業省、文部科学省、内閣府、外務省)の運営委員を交えた「関係省庁連携会議」の開催に向け、各省庁と意見交換を行った。また、原子力委員会の人材育成に関する見解を受け、戦略WGが中心となり分科会と連携しながら、人材育成NWの考えを取りまとめた。

ロードマップの進捗をフォローするとともに、大学の原子力関連学科・専攻の入学、就職状況等の動向、及び電力、原子炉メーカー、サイクル関連機関の採用・配属状況を調査した報告書「学生の動向調査ならびに企業・機関の採用状況調査」を作成し、ネットワーク運営委員会へ報告した(9月)。また、「IAEA Technical Meeting on Nuclear Education Network」に職員を派遣し(7月ウィーン)、原子力人材育成に関する海外情報を収集するとともに、「Annual Meeting of the Nuclear Energy Management School Coordinators and Organizers (IAEA原子力エネルギーマネジメントスクール(NEMS)年次会合)」に出席し(12月ウィーン)、各国の次年度計画、NEMS標準化に向けた進捗状況等を確認した。

②教育段階(分科会事務局業務等)

初等中等教育支援分科会を開催(7月、10月)するとともに、全国中学校理科教育研究会(全中理)大会において授業で使える放射線教育教材等を紹介するブースを出展した(8月秋田、教職員約50名来訪)。また、中高教員対象の「近畿大学原子炉実験研修会」(8月に2回開催26名参加)に対し、参加者募集及び実施支援を行った。

③若手・中堅(分科会事務局業務等)

実務段階人材育成分科会を開催し(5月、8月、2月)、原子力委員会の見解を受け分科会の人材育成の考え、対応状況について意見交換するとともに、分科会の戦略的課題を踏まえた次年度計画を検討した。また、異業種の生産・安全管理活動、現場管理の人材育成を学ぶため、味の素(株)川崎工場の見学会を実施した(11月)。

④国内外で活躍できる人材の育成、新規導入国の人材育成

原子力発電新規導入国及び日本の原子力プロジェクトのマネジメントを担う若手リーダーの育成を目的として、人材育成NWと国際原子力機関(IAEA)との共催により、日本で8回目となる「Japan-IAEA原子力エネルギーマネジメントスクール(NEMS)」を開催した(7-8月約3週間、東京・福島・福井・神戸、参加者12ヶ国(日本含む)34名(うち、日本人15名))。

また、2020年度開催(9-10月)に向けて、プログラムの検討等準備を進めた(3月18日開催予定のNEMS第1回実行委員会はメール審議となり、開催概要等が承認された)。

(2) 人材確保に向けた取組み

原子力産業の人材確保及び学生の原子力産業の理解促進のため、関西原子力懇談会と共催し合同企業説明会「PAI原子力産業セミナー」を毎年開催している。

採用・就職活動の早期化へ対応するため、2019年度は開催時期を早め、2月に開催した(東京、大阪)。就職活動の早期化・多様化をはじめ、高専各校が試験中で参加できなかったこと、新型コロナウイルスの影響等により、来場した学生は255名

(東京140名、大阪115名)で、昨年度より84名減となった。一方、原子力産業界の人材採用への強いニーズを受け、出展企業・機関数は東京・大阪合わせて81社、昨年より1社増で同セミナー開始の2006年度以降最多となった。

また、採用・就職活動の主な手段となりつつあるインターンシップへの対応と就職活動早期化への対応として、必ずしも原子力産業を志望していない学生を主対象として原子力産業の仕事や各社のインターンシップを紹介する「エネルギー、インフラ業界研究セミナー」を東京(6月、16企業・学生60名)に加え、はじめて大阪(7月、16企業・学生109名)でも開催した。実施後は、原子力に対する意識が否定的6割から肯定的9割に変化した。

加えて、大阪産業大学(参加者75名)、東京都市大学で3回(参加者80名、42名、174名)、福井工業大学(参加者41名) 福井大学(参加者44名)及び近畿大学(参加者49名)で「学内セミナー」を開催した。

(3) 向坊隆記念国際人育成事業

「向坊隆記念事業基金」の活用により、「向坊隆記念国際人育成事業」として、国際的に活躍できる若手リーダーの育成をめざし、国際研修等への参加者支援を行っている。

2019年度は、「世界原子力大学・夏季研修(WNU-SI)」(6-7月3週間ルーマニア、2週間スイス)へ会員企業・機関の若手職員を4名派遣した(日本からは他に原子力規制庁より1名独自派遣)。また、人材育成NWはWNUと協力覚書を締結し、WNU-SIの2020年日本開催(6-7月神戸、福井、福島)に向け、開催日程・場所の決定やWNUの視察調整等の支援とともに、ガラディナーの企画等の準備を進めた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、開催は1年間延期(2021年6-7月予定)となった。

Ⅲ. 国際協力の推進

原子力産業の活力維持及び日本のプレゼンス向上に向け、日本の産業界の代表として各国関係機関及び国際機関との人脈を維持・形成し、国際連携・国際協力活動を推進している。

2019年度は、「東アジア地域の原子力安全向上に

資する協力の強化、会員のニーズに応じた国際展開支援、原子力発電をめぐる注目国についての情報提供」を重点事項とし活動に取り組んだ。

1. 日本の産業界の関心に基づく国際協力・国際展開支援の強化

(1) 二国間・多国間、国際機関協力

各国との二国間協力協定等に基づき、会員の関心を踏まえた交流活動及び情報の収集・発信を実施するとともに、日本の原子力をめぐる現状や取り組み状況を発信した。特に、MOU締結を受け新しいフェーズに入った東アジア地域との協力・交流の充実に向けて活動した。韓国及び台湾との協力活動については事業の目的明確化や合理化を図りつつ実施した。

①東アジア協力

韓国原子力産業会議(KAIF)主催の「第7回東アジア原子力フォーラム」に参加した(11月韓国・慶州市)。当協会は、本フォーラムと、併催された「第35回日韓原子力専門家会合」及び韓国国内の原子力関連施設等訪問のため、会員を中心とする日本側代表団を派遣した。フォーラムには原産協会、中国核能行業協会(CNEA)、台湾核能級産業発展協会(TNA)の関係者や韓国側機関からの傍聴を含め、約140名が参加した。

フォーラムでは、日本側を代表して植竹原産協会常務理事が日本の原子力産業の現状について講演した。ほかに原子力の安全性向上への取り組みや発電所の運転経験を中心に情報交換や知見の共有が行われた。併せて、韓国電力(KPS)、韓国原子力環境公団(KORAD)、韓国水力原子力(KHNP)本社PAセンター、KHNP新古里原子力発電所及び韓国国際原子力大学院(KINGS)を訪問・視察し、関係者との交流の場が設けられ、活発な意見交換が行われた。

②日中協力

中国核能行業協会(CNEA)主催の「中国の原子力の持続的開発フォーラム2019(CNESDF)」においてCNEAからの要請を受け、高橋原産協会理事長が日本の現状について講演した(4月中国)。会議後、CNEA幹部との懇談、華能山石島湾核電公司・

高温ガス実証炉建設現場の視察を行った。

中国広核集团公司(CGN)の理事等一行来日を受け入れ(4月8名)、原産協会会員企業とのネットワーク国会合、(国研)日本原子力研究開発機構(JAEA)大洗研究所、東京電力HD(株)福島第一及び第二原子力発電所への訪問実施に協力した。

CNEA原子力損害賠償調査団を受け入れ(6月18名)、文部科学省、東京電力HD(株)本社、福島第一原子力発電所、大熊町、富岡町、楡葉町への訪問及び日本側専門家との会合を実施した。ここで得た中国の原賠制度に関する情報も含めた詳細な報告書をホームページで発信した。

③日韓協力

「韓国原子力産業会議(KAIF)年次大会」に参加する(4月韓国4名)とともに、KAIF廃炉視察団を受け入れ(7月17名)、JAEA楡葉遠隔技術開発センター、廃炉国際共同研究センター、大熊分析・研究センター、東京電力HD(株)福島第一原子力発電所、東北電力(株)女川発電所等の視察を支援した。

KAIFとの共催による「第35回日韓原子力専門家会合」(第7回東アジア原子力フォーラム併催)に参加し(11月韓国・慶州市 日韓合わせて約110名)、放射性廃棄物対策や廃止措置のほか、原子力発電所の緊急時対応等について日韓関係者間での情報交換を行い、両国産業界の連携・交流を深めた。

④日台協力

原子力施設の廃止措置及び使用済燃料管理、低レベル放射性廃棄物の処理・処分をテーマとして、日台双方の技術研究・開発の現状や取組みに関する情報共有と議論を目的に、「第3回日台原子力専門家会合」を開催した(7月台湾 日台合わせて約120名参加、うち、日本参加者26名)。会合後には、廃炉の取組み状況を知るため金山原子力発電所及び核能研究所(INER)を視察した。

⑤日仏協力

「第26回日仏原子力専門家会合(N-20)」(12月東京)を日仏の原子力産業界、研究機関、及び政府関係者約35名の参加を得て開催した。両国の原子力政策、軽水炉の運転や燃料サイクルのバックエンド事業、原子炉等の解体・廃止措置、東京電力

HD(株)福島第一原子力発電所の廃炉状況、研究開発、さらに今回新たにイノベーションについても分科会方式で取り上げ議論を行い、共同声明を取りまとめた。

⑥日露協力

ロシアの原子力国際フォーラムATOMEXPO(4月ソチ)に参加するとともにノボボロネジ原子力発電所を視察し、ロシア原子力関係者等と意見交換を行った(6名派遣)。

⑦日印協力

原子力平和利用分野における日印協力の重要性に鑑み、円滑な日印協力の実現を目的として設置された「日印協力連絡委員会」の幹事会を開催し(4月、6月、10月、2月東京)、日本側企業のインド原子力市場への参入にかかわる課題対応について議論を行った。また、日印政府間会合(10月東京)及び第3回日印政府作業部会(2月東京)に産業界関係者として参画し、インド関係者との協議を行った。

⑧国際機関協力

国際原子力機関(IAEA)総会に参加し(9月ウィーン)、IAEA要人はじめ各国代表団及び日本政府代表部との情報・意見交換を行い、日本の原子力の状況に関する情報を発信した。総会の展示会では、産官8機関との連携により「Life, Safety and Prosperity」をテーマとして、総会参加者に対し「日本は人々のくらしと安全を守り繁栄のために原子力の平和利用を進める」ということを訴求するとともに、原子力イノベーションを促進する政策的取組みや、各機関の従来型から革新している技術を紹介するなど、様々な展示物の組み合わせにより「イノベーションを目指す姿」をアピールし、延べ約700名の来訪を得た。オープニングセレモニーでは、竹本科学技術政策担当大臣によるスピーチや、福島の実状理解・風評被害払しょくの一助となるよう福島浜通りの日本酒の紹介等も行った。

⑨海外要人との懇談、国際会議への参加、講演等
国際会議等において、日本のエネルギー政策の

検討状況や原子力発電所の安全審査の状況、再稼働の見通し等について情報発信するとともに、各国機関の要人と意見交換する等、機会を捉え海外関係者と積極的に交流した。

- ・CNEA張廷克副理事長兼事務局長との会談(4月北京)
- ・モクタルIAEA事務局次長、シェレンバーガーエンバイロンメンタル・プログレス代表、クルーグIPCC副議長との懇談(4月東京)
- ・原子力広報活動に関する会議(PIME2019)への参加(6月フランス)
- ・中華核能学会放射性廃棄物管理学会委員会 黄慶村委員長他と懇談(7月台北)
- ・台湾原子力学会会長・清華大学の李敏教授、清華大学卒業の若手活動家・黄士修氏と会談(7月台北)
- ・世界原子力協会(WNA)年次シンポジウムでの発表、コマロフWNA会長、リーシング WNA事務局長、マグウッドOECD/NEA事務局長他と懇談(9月ロンドン)
- ・IAEA総会出席、レンティッホ事務局次長、チュダコフ事務局次長、モクタル事務局次長ら幹部と懇談(9月ウィーン)
- ・カナダ・サスカチュワン州モウ首相との会談(10月東京)
- ・日米ラウンドテーブル参加(12月ワシントンDC)
- ・国連気候変動枠組条約第25回締約国会議(COP25)(12月マドリッド)
- ・IAEA原子力プログラムにおける一般向け広報及びStakeholder Involvementのためのソーシャルメディア活用に関する専門家会合参加(12月ウィーン)
- ・OECD/NEA原子力分野におけるジェンダーバランス改善会議(12月パリ)
- ・カナダ原子力協会(CNA)年次大会に参加、及びカナダ原子力関係者との面会(2月トロント)

(1) 国際展開支援

在日大使館からの日本の原子力関連企業への期待や交流の要請に対応するとともに、会員企業の国際展開の舞台となりうる国・地域の情報を提供し、ビジネス交流の場を設定した。また、CNESDF(4月中国)、第52回原産年次大会(4月東

京)、IAEA総会(9月ウィーン)にて、「日本の原子力産業バイヤーズガイド」を配布・活用した。

①英国

英国国際通商省(DIT)主催による「第4回日英原子力産業フォーラム」の開催に際し、英国原子力産業協会(NIA)とともに後援し在日英国大使館に協力した(2月東京)。日英両国の原子力産業関係者、研究機関及び政府機関から126名が参加した。昨年に続き、廃止措置をテーマに、日本国内の廃止状況の説明や、福島第一原子力発電所の現状報告、英国企業による廃止措置における研究開発やイノベーションの紹介、英国国内の廃止措置の最新状況などが発表された。フォーラム参加者からの質問に対し両国の代表が答え討論するパネルセッションや、英国の大学・研究機関による日英原子力共同研究プログラムについての発表なども行われた。

②原子力インフラ海外展開

「原子力インフラ海外展開検討会」を開催し(6月)、会員企業の海外展開の経験を聞くとともに、ベトナムを想定国とするケーススタディの検討に向けた協議を行った。IAEA関係者を講師として、原子力発電新規導入国支援活動やロシア等の海外展開の状況、及び国際協力における日本への期待に関する情報提供会合を開催した(12月約50名参加)。

③ビジネス交流レセプション

原子力分野における国際展開ならびに友好促進を目的に、在日各国大使館・代表部と原産協会・会員企業との「第3回ビジネス交流レセプション」を開催した(2月東京)。ビジネスネットワークングの機会として、会場内にフランス、スペイン、英国、米国の各大使館の協力を得てテーブルブースが設置され、各国それぞれが原子力産業の強みや特色をアピールするとともに、レセプション前の講演会では、各国大使館から原子力をめぐる最新動向や今後の展望等の講演があった。3ヶ国の大使を含む約80名の大使館関係者(19ヶ国・地域から30名)及び会員企業の日本人関係者が参加し、交流を深めた。

(3) 国際協力銀行(JBIC)委嘱事業:原子力の研修支援

「JAIF出前講座」や「原産会員フォーラム」の経験を活かし、JBICによる「職員の原子力発電に関する幅広く且つ深い知識を継続的に習得・蓄積するための理解促進活動」の委嘱業務に入札・契約し(2018年8月)、原子力発電に関する勉強会の支援、研究施設・関連企業等の視察支援を行った。

2019年度は、東京電力HD(株)福島第一・第二原子力発電所及びJAEA楢葉遠隔技術開発センター(4月16名)、JAEA幌延深地層研究センター(8月6名)及び北海道電力(株)泊発電所(8月15名)の視察を行い、報告書を作成・提出(10月)して本契約の業務を2019年度で完了した。

(4) 海外情報の収集・発信

社会的に関心が高い英国、インド、中国、韓国、台湾、トルコを注目国・地域と位置付け、関連情報を収集し、ホームページへ掲載している。

2019年度は、以下の情報を掲載した。特に価値が高い情報については会員に閲覧を限定して掲載し、会員サービスの向上に寄与した。

- ・電力自由化と原子力～海外からの視点～専門家によるコメンタリーシリーズ(米国有識者による電力自由市場が原子力に与える影響に関するメッセージを紹介) 今も続く米国原子力の危機(4月)、米国原子力輸出の道路閉鎖(4月)、またしても汚い電気の勝利(6月)、英国の原子力新設を目指すRABモデル(10月)
- ・バングラデシュの原子力(6月)
- ・「クリーンエネルギーシステムにおける原子力発電」報告書ポイント紹介(会員限定)(7月)
- ・「クリーンエネルギーシステムにおける原子力発電」エグゼクティブ・サマリー(仮訳)(7月)
- ・米国の原子力政策動向「原子力ゼロエミッションクレジットをめぐる進展について」(会員限定)(8月)
- ・欧州原子力産業協会(FORATOM)のポジション・ペーパー「EUの既存原子力発電所群の長期運転の重要性」(仮訳)(8月)
- ・米国原子力発電所の最近のパフォーマンスー既存炉の有効活用ー(8月)
- ・中国核能行業協会(CNEA)主催「中国の原子力の

持続的開発フォーラム2019(CNESDF)」の主要発表の概要(会員限定)(6月)

- ・「中国の原子力法規制の動き：原子力損害賠償制度の整備とそのために必要な『原子能法』の制定」(会員限定)(8月)
- ・国際原子力機関「2050年までの世界の原子力発電予測」(IAEA2019年)(9月)
- ・中国の原子力安全白書発表会 概要仮訳(9月)
- ・「世界エネルギー見通し2019(World Energy Outlook 2019、IEA)」の要点(12月)
- ・「世界エネルギー見通し2019(World Energy Outlook 2019、IEA)」の電力・原子力関係の概要(会員限定)(1月)
- ・IAEA主催「気候変動と原子力発電の役割に関する国際会議」の概要(12月)
- ・原産会員フォーラム「海外各国の原子力関連最新動向」フランス、スペイン、英国、米国大使館の講演資料(会員限定)(2月)
- ・ロシアの浮揚型原子力発電所「アカデミック・ロモノソフ」概要紹介(会員限定)(2月)
- ・2019年の主な世界の原子力発電開発動向(3月)
- ・IAEA原子力エネルギー局主催会合一覧(3月)

IV. 専門的情報の提供

量子放射線利用や新技術(核融合)等に関する理解に資するため、関係者間での情報共有、課題検討を行った。

(1) 量子放射線利用普及連絡協議会

放射線を利用する関係機関、地方組織、教育関係者等、様々な関係者が放射線利用に関する課題を共有し、効果的な広報活動や人材育成活動を展開するため、「量子放射線利用普及連絡協議会」を設置している。

2019年度は、(株)コーガアイソトープへのガンマ線照射施設見学会(7月)及び宇宙線ミュオンの利用やJ-PARCミュオン施設MUSEでの文理融合研究を含む様々な研究動向についての講演会を開催し、最新の知見・情報を共有した。

(2) 「原子力産業新聞」への放射線コラムの掲載

一般向けの啓発活動として、放射線についてわ

かりやすく解説した「放射線コラム」をホームページへ掲載した(18件)。

(3) ITER機構の人材確保への協力

原産協会幹部が文部科学省の核融合科学技術

委員会、核融合エネルギーフォーラムの運営委員会の委員を務めているほか、ITER/BA成果報告会事務局の支援を行うなど、核融合の推進及び人材育成に寄与すべく活動している。

C Sの向上

I. 会員サービスの充実

1. 会員ニーズを踏まえた事業内容の充実及び会員との連携の強化

原産協会活動の基盤維持・強化を図るため、原産協会のプレゼンス向上に向け、会員に対し有益情報、交流機会等の充実により魅力あるサービスを提供するとともに会員との連携に取り組んだ。

(1) 会員連携の強化

①原子力新年の集い

会員を中心とする関係者及び国会議員等約900名の参加を得て、「原子力新年の集い」(1月東京)を開催した。2019年の原子力界の動きをまとめた冊子「わが国と世界の原子力界 主な動き2019」を参加者へ配布した。

②原産会員フォーラム

会員を対象として、講演会(4回)及び見学会(6回)を開催した。講演会は、世界の原子力発電の動向①②(7月、2020年2月)、イノベーションの必要性と最新動向(9月)、新検査制度の本格導入に向けて(11月)をテーマとして開催し、有識者による講演を通じてタイムリーな情報提供を行った(参加者平均98名)。また、東京電力HD(株)福島第一原子力発電所(6月29名参加、2020年2月30名参加)、福島第一・第二原子力発電所(10月27名参加)、柏崎刈羽原子力発電所(9月33名参加)、日本原燃(株)六ヶ所再処理施設(7月18名参加)、日本原子力発電(株)東海・東海第二発電所(11月27名参加)の視察を実施した。2020年3月に予定していた中国電力(株)島根原子力発電所の視察は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(2) 原子力産業基盤事業

①輸送・貯蔵専門調査会

会員をはじめとする輸送・貯蔵関連の産業の育成・発展、人材育成に資することを目的として設置した「輸送・貯蔵専門調査会」において、メンバーを対象に、めざすべきコミュニケーションのあり方、世界の原発輸出動向、輸送容器保守技術力の維持・向上に向けた取組み等をテーマとする講演会(6回)及び見学会(1回)を開催した。2020年3月に予定していた講演会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

また、2015年版以降の法令等の改正を反映した「放射性物質等の輸送法令集2021年版」刊行に向け、編集委員会を組織し準備を進めた。

②原子力産業動向調査

原産協会の活動に必要な関連情報を入手するため、関係企業を対象として「原子力発電に係る産業動向調査」の2018年度調査(有効回答企業数251件)を取りまとめ、報告書を発行するとともに、プレス発表を行った(11月)。

(3) 会員基盤事業

①会員訪問

既存会員との連携強化のため、機会をとらえて会員を訪問し、原産協会の事業活動全般に関する要望を伺うとともに、開催行事等への積極的な参加を呼び掛けた(自治体7会員を含む62会員訪問)。

②企画委員会、業種別企画委員会

次年度事業計画の説明及び会員の要望聴取、意見交換の場として「企画委員会」及び「業種別企画委

員会(電力、重電・機械メーカー、鉄鋼・エンジニアリング・燃料加工メーカー、建設、商社の5業種)を毎年各1回開催しており、2019年度は「業種別企画委員会」を2月に開催した。「企画委員会」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた会合を中止し、次年度事業計画案を委員あて送付して要望・意見を聴取した。また、年間を通して当協会からの発信情報の提供を行った。

③会員紹介・展示等

「第52回原産年次大会」において、会員企業・組織を対象とした「簡易展示コーナー」を併設し、企業アピール・交流の場を提供した。7機関が出展し大会参加者との情報交換等が行われた。

原産新聞特集「原子力/支える力・伸ばす力」において原子力産業界の魅力を会員企業・組織への取材を通じて紹介した(1件)。

④原産会員エクスプレス

会員に限定した情報提供として、原子力専門情

報や会合案内等を掲載した「原産会員エクスプレス」を毎月1回定例で配信(配信数約1,700通/回)したほか、臨時配信として会員限定イベントの開催案内等を配信した(11回)。

(4) 原子力システム研究懇話会

原子力関係の研究に携ってきた学識経験者を会員として、国内外の関連情報の調査収集、意見交換等を実施した。定例懇談会を開催し(8回)、東京電力HD(株)福島第一原子力発電所事故、レジリエンス・エンジニアリング、国内外の研究炉・実験炉、北海道大停電等に関する専門家による講演を行った。10月に予定していた吉野彰氏の講演「リチウムイオン電池の開発と電力用電池の動向」は同氏のノーベル章受賞決定に伴い急遽中止になったほか、2020年3月に予定していた講演会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。会報誌「原子力システムニュース」を4回発行し、研究成果報告「コメンタリー」は2020年5月の刊行を予定している。

総務事項

1. 会員数の状況

年度初頭403組織であった会員数は、7組織が退会、5組織が入会したことにより、2020年4月1日現在の会員数は401組織となった。

2. 総会

6月18日、2019年度定時社員総会を開催し、次の議案について審議可決した。

第1号議案 2018年度決算案承認の件
(事業報告を併せて説明)

第2号議案 理事選任の件

〔報告〕 2019年度事業計画及び予算

3. 理事会

2019年度は理事会を5回開催し、以下の議題について審議可決した。

第1回理事会 (2019年5月22日)

〔審議〕

1. 2019年度定時社員総会の招集
2. 2019年度定時社員総会 提出議案
 - (1) 2018年度事業報告及び決算
 - (2) 理事の選任
3. 2019年度定時社員総会 報告案
 - ・2019年度事業計画及び予算
4. 会員の入会
5. 重要な職員の選任

〔報告〕

6. 理事の辞任
7. 事業活動報告
 - (1) 第52回原産年次大会概要報告
 - (2) 日中協力活動
 - (3) その他

8. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会の状況
9. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況

第2回理事会 (2019年9月11日)

〔審議〕

1. 会員の入会

〔報告〕

2. 事業活動報告
 - (1) 第53回原産年次大会の開催
 - (2) 国際協力(台湾の最新状況)

〔意見交換〕

3. 原産協会の今後の取組みについて

第3回理事会 (2019年11月22日)

〔審議〕

1. 会員の入会
2. 2019年度上半期事業報告及び財務実績

〔報告〕

3. 事業活動報告
 - (1) 第53回原産年次大会プログラム
 - (2) 原子力発電に係る産業動向調査報告
 - (3) 国際協力
4. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況

第4回理事会 (2020年1月30日)

〔審議〕

1. (一財)原子力国際協力センターへの資金貸付け

2. 2020年度事業方針

〔報告〕

3. 原子力に関する意識調査結果
4. その他
 - (1) 原子力広報のあり方の検討状況報告
 - (2) 原子力プログラムにおける一般向け広報及びStakeholder Involvementのためのソーシャルメディア活用に関する専門家会合 参加報告
 - (3) 原子力分野におけるジェンダーバランス改善会議 参加報告

第5回理事会 (2020年3月26日)※書面による開催

〔審議〕

1. 2020年度事業計画及び予算

〔報告〕

2. 会員の状況について
3. 事業活動報告
 - (1) 人材確保・育成
 - ・人材確保：原子力産業界の人材確保の支援活動について
 - ・人材育成：原子力人材育成ネットワーク活動報告
 - (2) 英国の原子力をめぐる最近の動向

以 上

附属明細書

2019 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。